

平成28年度

わかりやすい予算書

— 平成28年度湖西市予算概要 —



湖西市フォトコンテスト2014入賞作品

市民協働で創る
「市民が誇れる湖西市」



平成 28 年度

わかりやすい予算書

市民の皆さんには、日頃から湖西市のまちづくりに対して深いご理解
とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

湖西市の財布の状況（予算）を理解していただけるように、Q&A 方
式で、できる限りわかりやすい表現とするよう心掛けて、「わかりやすい
予算書」を作成いたしました。

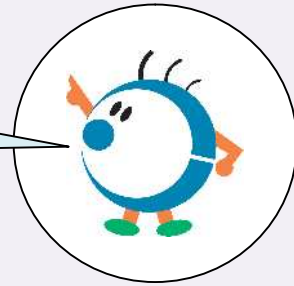
平成 28 年度は、市民が将来に向かって夢と希望を持てる社会の実現
のために、「安心・安全」と「少子化対策・子育て」に着目し、新・湖西
市総合計画を確実に実現するための予算といたしました。

平成 28 年 4 月

目 次

「予算」から何がわかるの？	1
「予算」はどうやって決まるの？	2
平成 28 年度の「予算」はどうなっているの？	3
湖西市の平成 28 年度の「歳入（収入）」には何があるの？	4
「市税収入」はどれくらいあるの？	5
税金などの収入は何に使うの？	6
基金（貯金）は、どれくらいあるの？何に使う？	8
市債（借金）はどれくらいあるの？なぜ借金するの？	9
家計簿に例えるとどうなるの？	10
平成 28 年度は、何にお金を使うのか、もう少し詳しく教えて！	11
用語解説	25

Q. 「予算」から
何がわかるの？



A. 市民の皆さんに納めていただいた税金が、
何に使われるのかがわかります。

歳入歳出予算

歳入

= 1年間の湖西市の
収入の見積もり

税金はどれくら
い見込める？

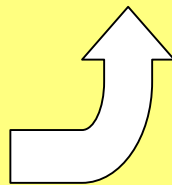
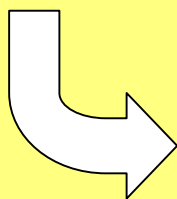
国や県からの
補助金は？

歳出

= 1年間の湖西市の
支出の見積もり

どんなこと
に使う？

どんな事業
をやる？



市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」

基金

= 貯金

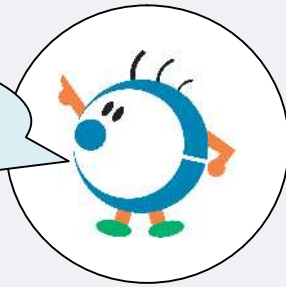
貯金は、いくら
くらいあるの？
何に使う？

市債

= 借金

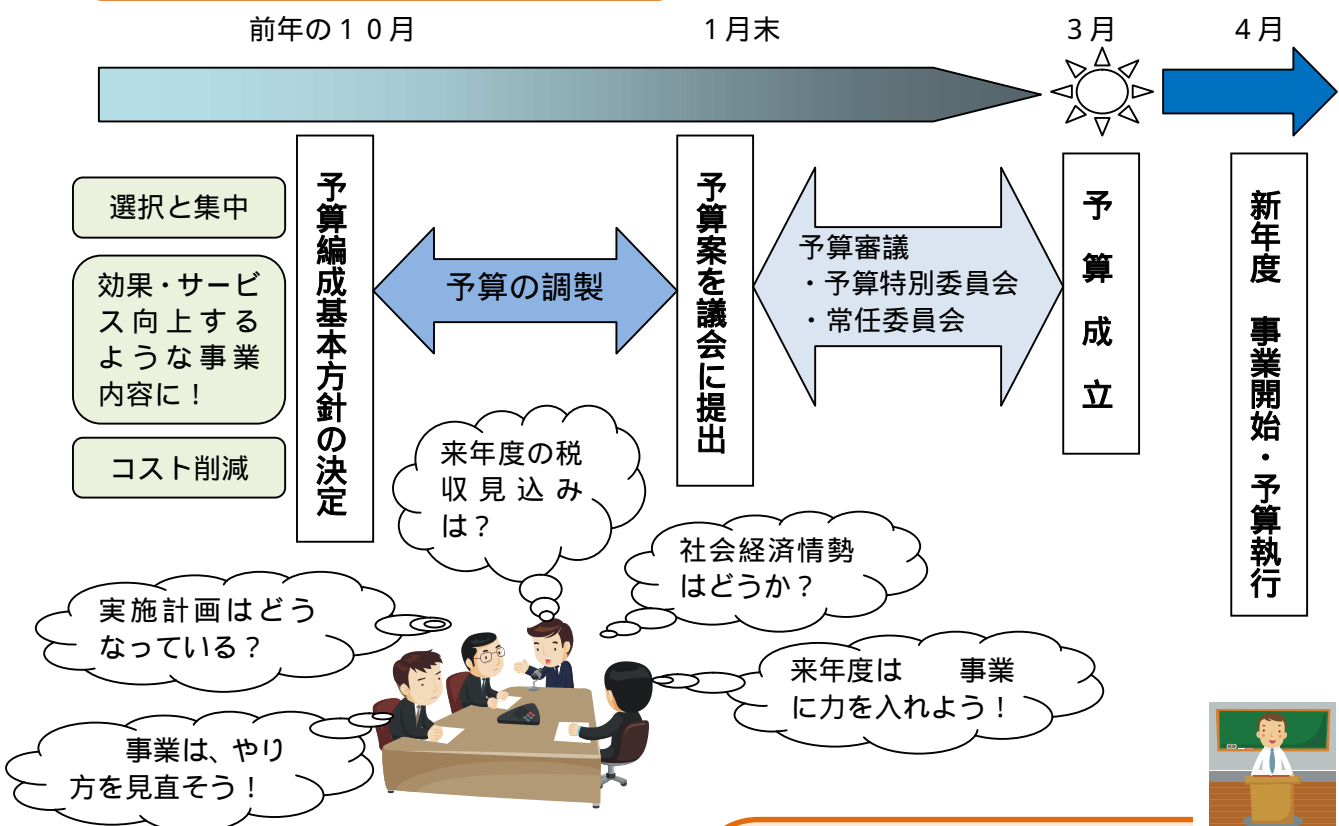
借金は、少ないほう
が良い？
金利の安い時に借
りたほうがよい？

Q. 「予算」は
どうやって決まるの？



A. 市長は前の年の夏ごろから予算案の検討を始め、新しい年度が始まる前の3月議会に予算案を提出します。予算は、市民の代表である議会の議決により成立します。

予算が成立するまでの流れ



各課において予算要求書の作成
(どんな仕事をやるのか決めて
予算の見積もりをします。)

財政担当において予算の査定作業
(歳入に見合った歳出となるよう
調整をします。)

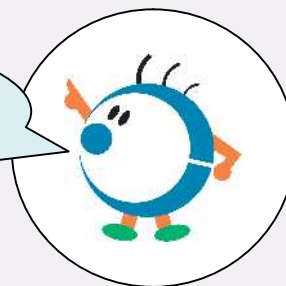
市長査定 (予算案の作成)

Q. 補正予算は何？

A. 3月に提出する予算案(当初予算)は、
新年度1年間に実施する事業の経費や財源
を見積もった予算です。

予算提出時には想定できなかった国の制度改正や、不測の事態などが年度の途中で生じた場合に年度の途中で改めて追加の予算案を調製し、議会に予算案を提出します。これが補正予算です。

Q.平成28年度の「予算」
はどうなっているの？



A.予算の総額は、

405億 4,077万円

一般会計は、

218億 3,000万円

一般会計とは？

通常、市の行政サービスは一つの大きな財布で経理を行っています。この会計を「一般会計」といいます。

市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入が使われます。

特別会計は、

127億 3,967万円

特別会計とは？

特定の目的を持った事業を行う場合や、下水道料金のような特定の収入をもって、事業を行う場合に、一般会計と収支を分けて経理する会計です。

湖西市には、

- ・国民健康保険事業特別会計 **66億 3,600万円**
 - ・介護保険事業特別会計 **39億 1,362万円**
 - ・後期高齢者医療事業特別会計 **5億 7,946万円**
 - ・公共下水道事業特別会計 **16億 1,059万円**
- があります。

企業会計は、

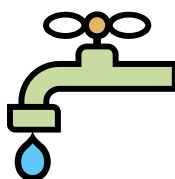
59億 7,110万円

企業会計とは？

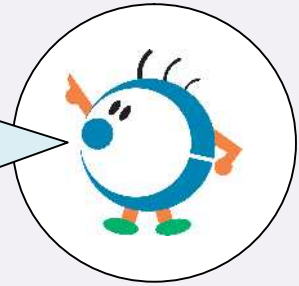
特別会計の内、地方公営企業法を適用し、民間と似た経理を行っているものを「企業会計」といいます。

湖西市には、

- ・水道事業会計 **17億 317万円**
 - ・病院事業会計 **42億 6,793万円**
- があります。

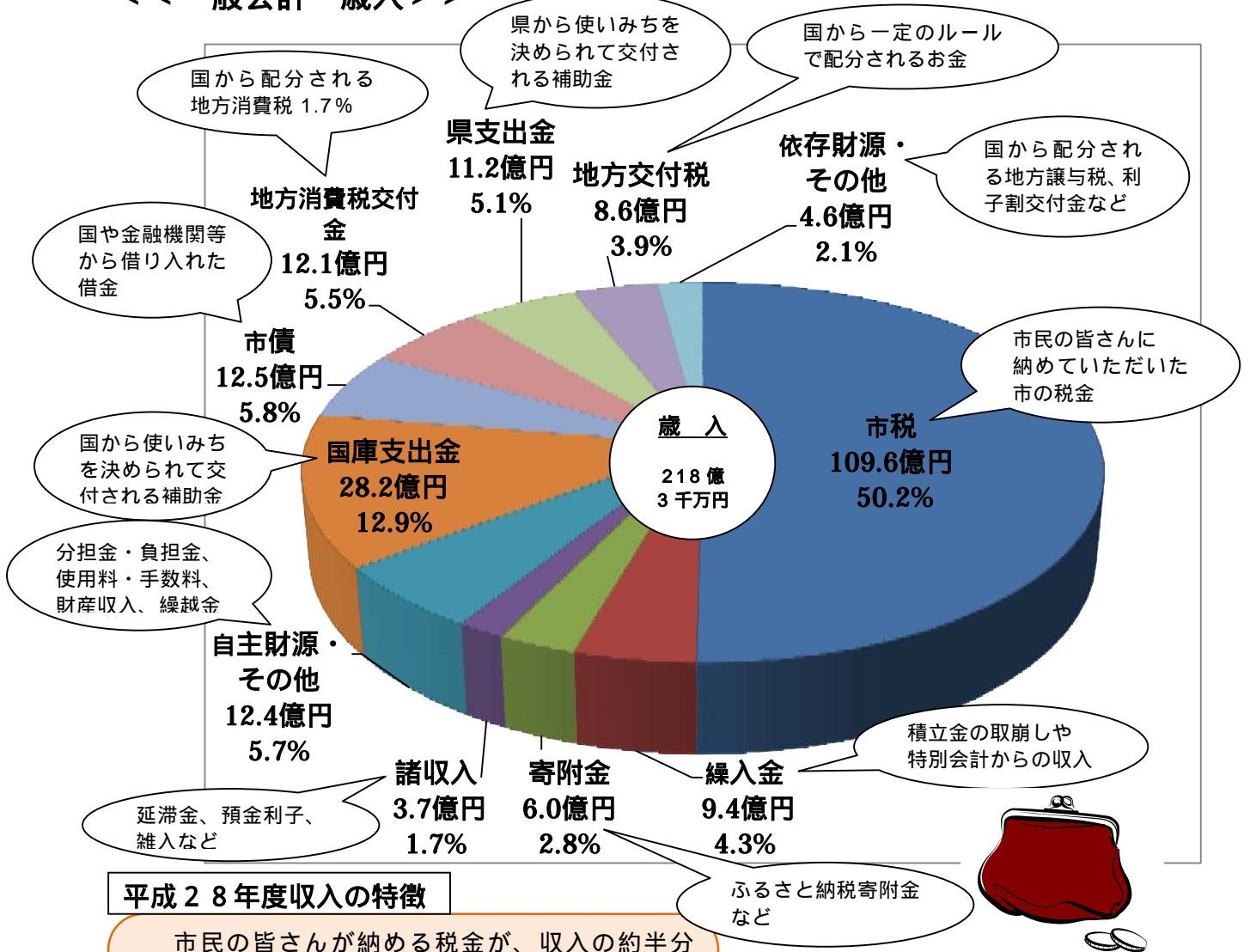


Q.湖西市の平成 28 年度の「歳入(収入)」には何があるの？



A.主な収入は、皆さんからお預かりする市の税金です！このほか、国や県からの補助金や手数料、借入金などがあります。

<<一般会計・歳入>>

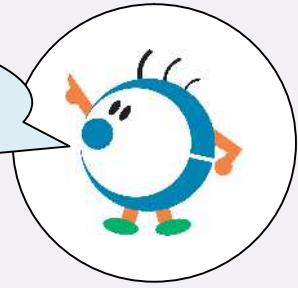


平成 28 年度収入の特徴

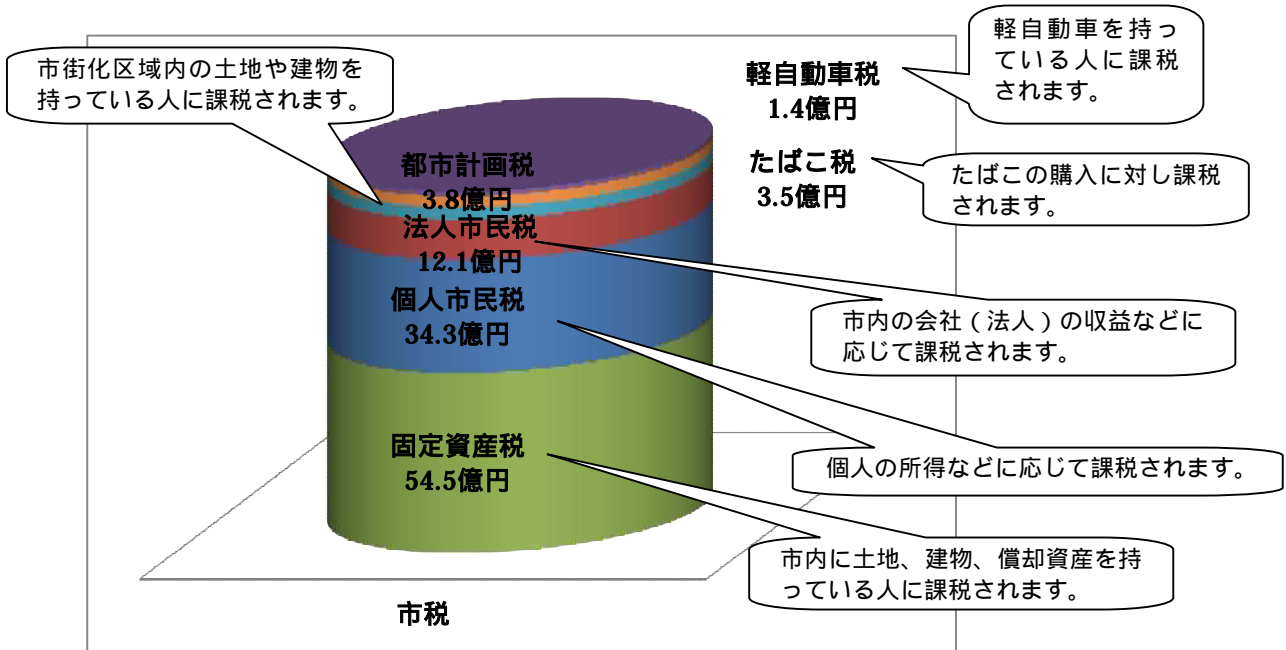
市民の皆さんが納める税金が、収入の約半分(50.2%)を占めています。
 国や県から使いみちを決められて交付される補助金が18.0%となっており、昨年度より1.9%増えています。
 地方交付税は、昨年度より0.7%減っています。



Q. 「市税収入」は
どれくらいあるの？



A. 皆さんからお預かりする市の税金の合計額は、
109億 6,613万円 です。



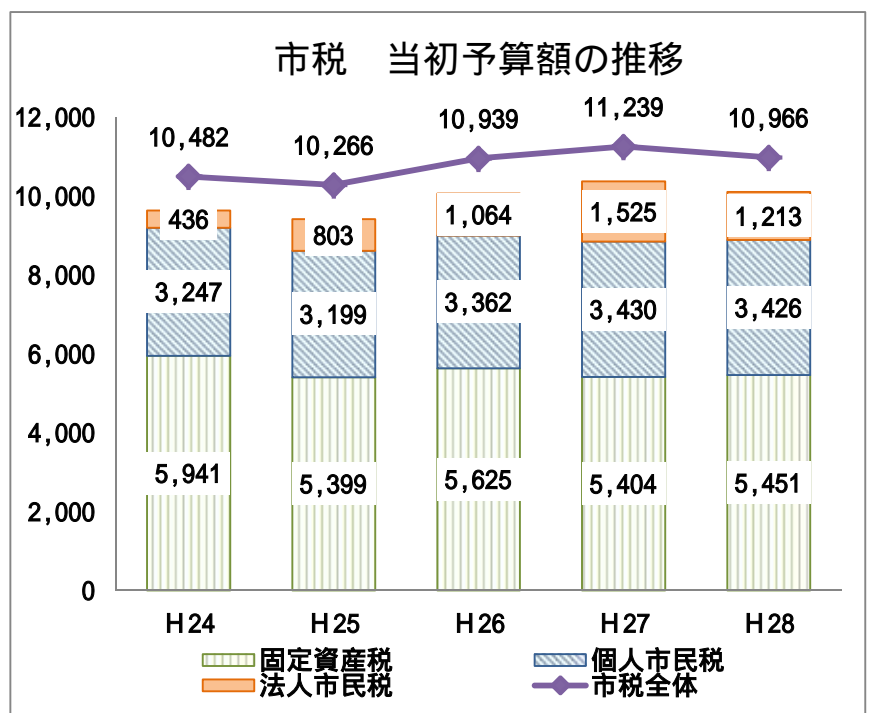
(単位：百万円)

市税について

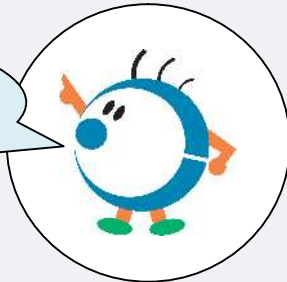
市税全体では、平成27年度と比較して2.4%の減となりました。

法人市民税は税制改正の影響から前年比20.5%の減となっています。

また、市たばこ税は、消費本数の減少傾向から前年比3.8%の減となっています。



Q.税金などの収入は
何に使うの？

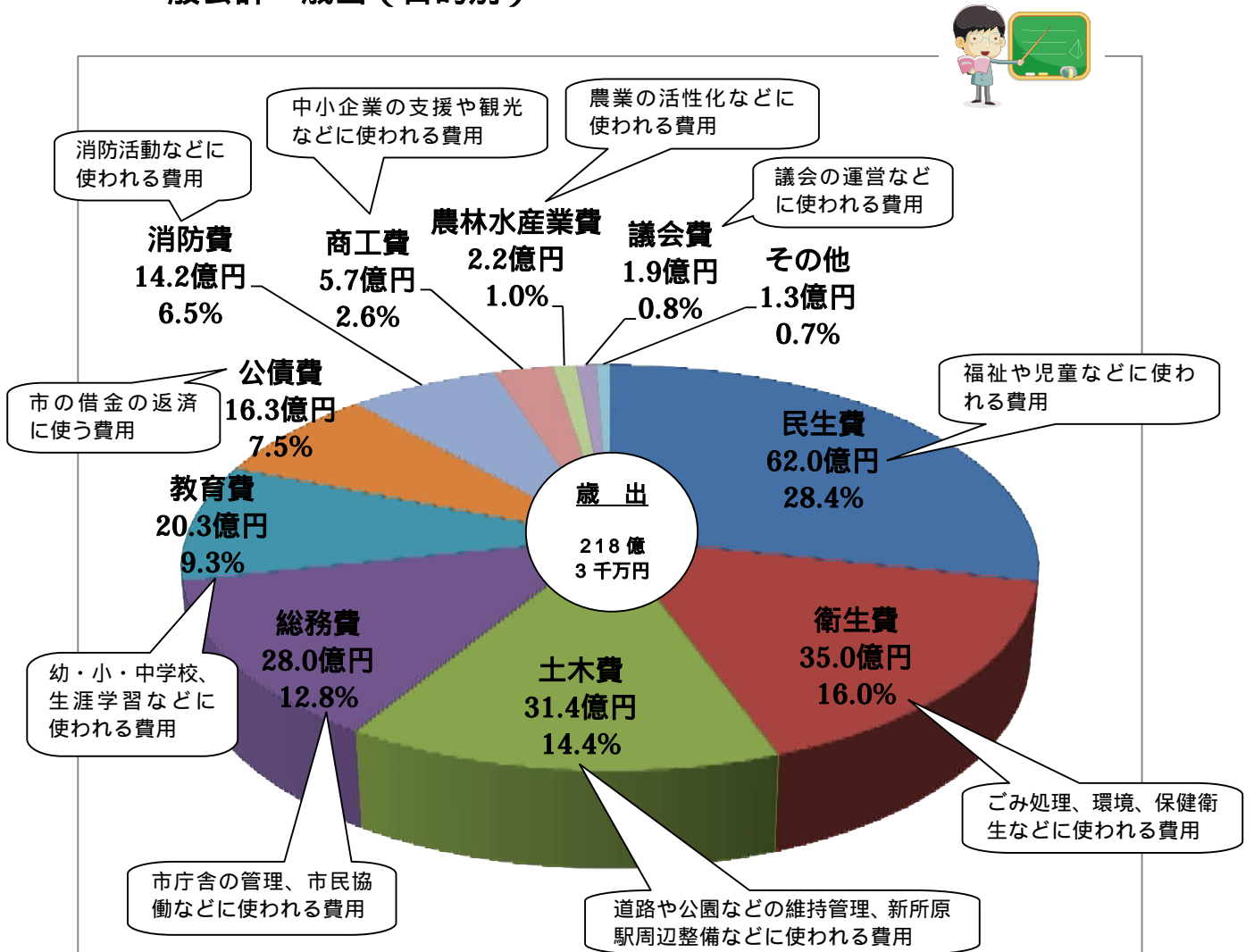


A.新総合計画に基づく「7つのまちの姿」を目指し、福祉や教育、まちづくりなど各種事業を行うために使われます。

歳出を使う目的別に整理すると

目的別
市役所の仕事を
どんな目的の仕事か？で分類
しています。

<<一般会計・歳出（目的別）>>

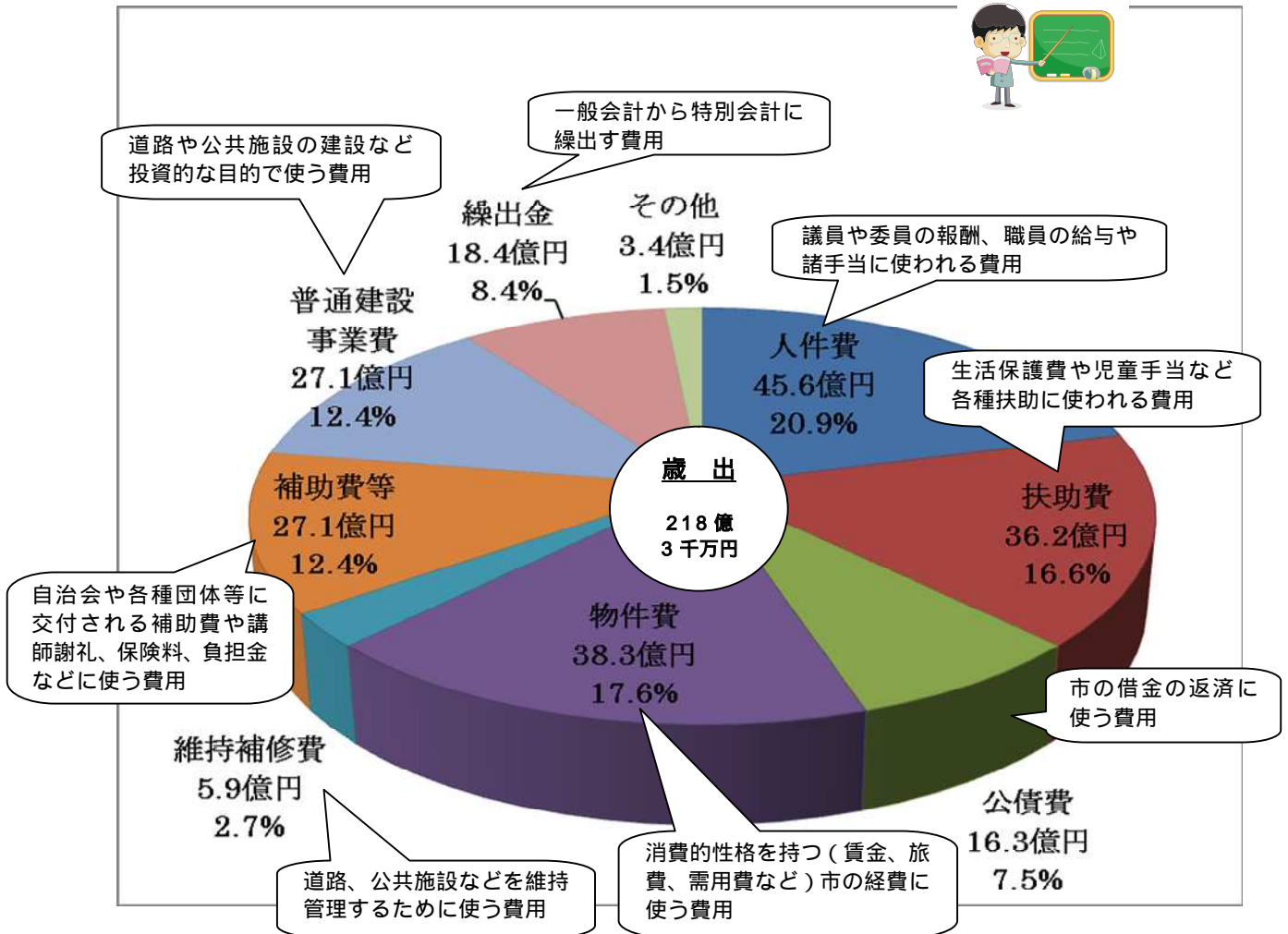


歳出を使う性質別に整理すると

性質別

違う目的の中でも職員給与や消耗品代等同じ性質を持つてるお金で分類しています。

<< 一般会計・歳出（性質別） >>



義務的経費と消費的経費を合わせて「**経常的経費**」といいます

義務的経費

義務的経費とは、職員の給与などの「**人件費**」、生活保護費などの「**扶助費**」、借金の返済である「**公債費**」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用です。

消費的経費

消費的経費とは、光熱水費などの「**物件費**」、施設の修繕などの「**維持補修費**」、団体への補助金などの「**補助費等**」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。

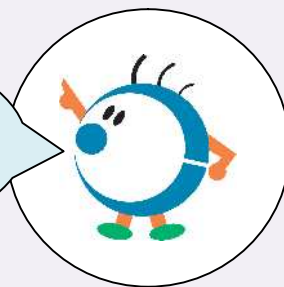
投資的経費

投資的経費とは、公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤整備にかかる費用のことです。（**普通建設事業費**）

その他の経費

その他の経費とは、貯金（基金）への積立や特別会計への繰出金などの費用です。

Q. 貯金（基金）は、どれくらいあるの？何に使う？



A. 基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けています。

一般会計には、それぞれの目的の応じた 14 の基金があります。
主なものは、次のとおりです。

財政調整基金

（目的）

年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。財源に余裕がある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に備えます。

（H28 年度末残高見込み）

約 19 億 5 千万円

公共施設整備基金

（目的）

公共施設の建設及び改修に要する費用に充てるための基金です。

新所原駅周辺整備事業や地震津波対策に対する寄附金は、ここに積み立ててあります。H28 年度は、新所原駅周辺整備事業や津波避難施設整備のために、1 億 9 千万円の取り崩しを予定しています。

（H28 年度末残高見込み）

約 8 億 6 千万円

豊田佐吉翁記念奨学基金

（目的）

豊田佐吉翁生誕 100 年を記念して奨学事業を実施するために設けた基金です。優秀な生徒であって、経済的理由により修学が困難な生徒に対し給付します。

（H28 年度末残高見込み）

約 1 億 3 千万円

交通遺児等福祉事業基金

（目的）

交通遺児等の福祉の向上に資するために設けた基金です。交通事故によって遺児となった児童を扶養している保護者に対し手当を支給します。

（H28 年度末残高見込み）

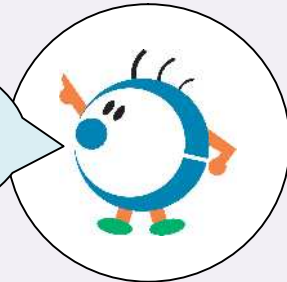
約 4 千万円

その他基金



- ・ 減債基金
- ・ 文化の香るまちづくり基金
- ・ 地域福祉基金
- ・ 緑と水のふるさと基金
- ・ 青少年育成事業基金
- ・ 環境基金 など

Q. 借金（市債）は、どれくらいあるの？なぜ借金のするの？

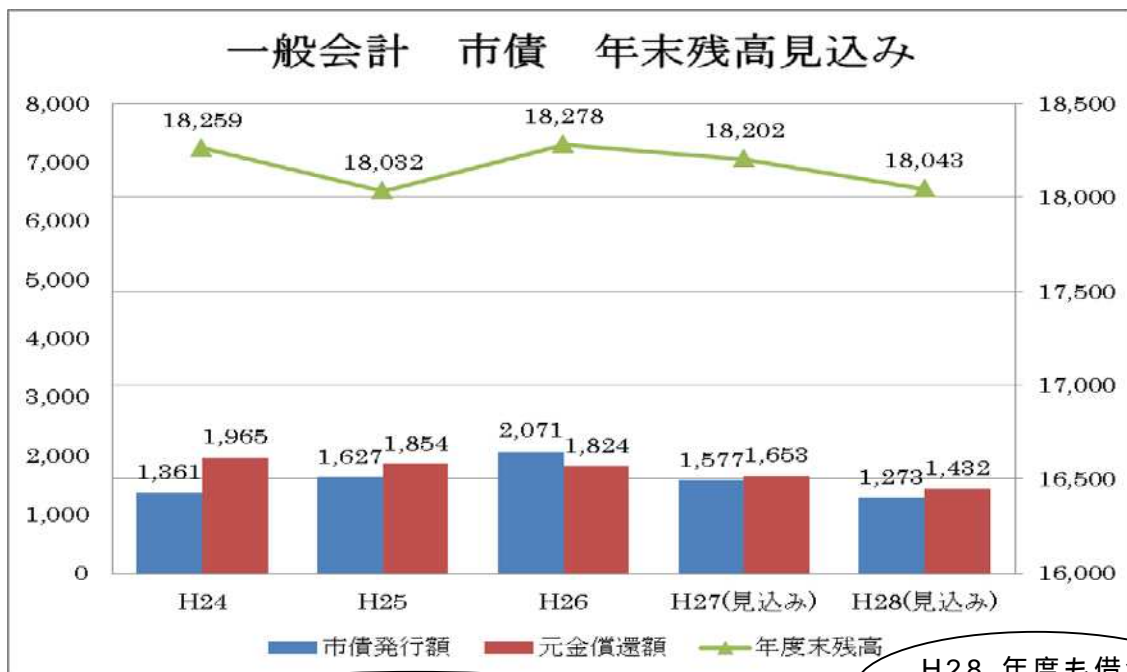


A. 公共施設の建設費には一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために借金をします。資金繰りという面もありますが、将来の市民の皆さんにも公平に負担していただくという面もあります。

今の世代の人だけでなく、将来の世代の人（子供や孫）も利用するというので、負担していただくことになります。

借金をすると返済の必要が出てきます。借りるお金と返済のお金のバランスを考えて将来の負担が大きくなりすぎないように適正な管理をする必要があります。

（単位：百万円）



市債は、借金だから後年の負担が増え過ぎないように調整しているんだよ。

H28 年度も借金が減ったわね！

H28年度は、衛生プラントの改修、新所原駅、同報無線のデジタル化、はしご車整備の他、道路や河川改修のために借入れを予定しています。



Q.家計簿に例えると
どうなるの？



A.市の財政を給与 400 万円（年間）の家計に例えると次のようになります。

収入

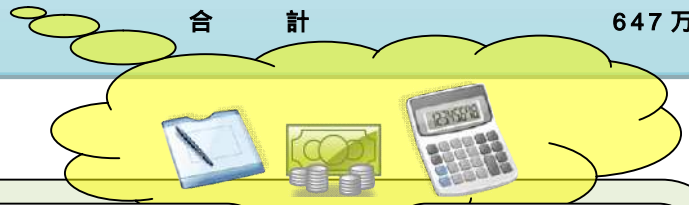


・基本給、手当（市税、交付金など）	400 万円
・パート収入（使用料・手数料）	32 万円
・親からの援助（国・県支出金）	135 万円
・繰越金（昨年度残高の繰越金）	15 万円
・貯金の取り崩し（基金からの取り崩し）	28 万円
・借金（市債）	37 万円
合 計	647 万円

支出



・食費（人件費）	135 万円
・家族の医療費（扶助費）	107 万円
・光熱水費、日用品代（物件費）	114 万円
・教育費など（補助金・貸付金）	90 万円
・車などの修理代（維持補修費）	18 万円
・家の増改築等（投資的経費）	81 万円
・子供への仕送り（他会計への繰出金）	54 万円
・ローンの返済（公債費）	48 万円
合 計	647 万円



1世帯年収

582 万円

給与 400 万円

給与以外の収入
182 万円



マイナス

-

必要経費総額

647 万円

食費・医療費 242 万円

光熱水費等 222 万円

家の増改築等 81 万円

子への仕送り 54 万円

ローンの返済 48 万円

イコール

=

不足分

65 万円

貯金の取り崩し
28 万円

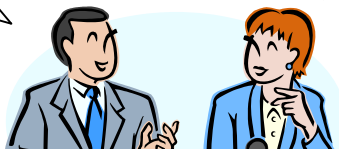
借金 37 万円



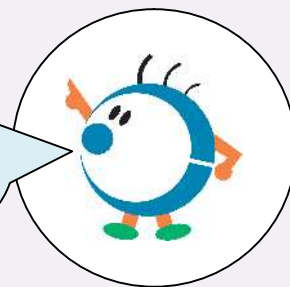
給与がなかなか上がらないのに、生活費（支出）が増える傾向にあるから、食費や光熱費を節約しても貯金の取り崩しや借金が必要なんだ。

給与やパート収入だけじゃ足りないのね？

不足するお金は、貯金の取り崩しと借金で賄います。



Q.平成 28 年度は、何にお金を使うのか、もう少し詳しく教えて！



A.平成 28 年度の主な事業は次のとおりです。
7つのまちの姿から紹介します。

誰が負担したお金を基（財源）にして、事業を行うかを表しています。
 国・県：国や県が負担する分（緊急地震・津波対策基金繰入金を含む）
 市債：市が借金をしてお金を用意する分
 市：市が負担する分（市民の皆さんが納める税金など）
 その他：利用者が負担する分、その他（使用料や手数料など）

《 事業 》	事業費	万円	担当：	課
	財源		事業費の内訳	
【例】	国・県	万円	工事費	万円
	市債	万円	備品購入費	万円
	市	万円	その他	万円
	その他	万円		
【事業の説明】				

事業を行う時に係る費用の内訳です。お金の使いみちは、区分ごとに分けられています。
 報酬：専門的な仕事などで、必要な日数分だけ仕事をする職員に支払うお金
 需用費：行政事務の執行に必要となる消費的な物品の取得・修理のためのお金
 委託料：お金を払って事業者などに市の仕事をしてもらうためのお金
 補償金：工事に伴う建物や土地などを補償するためのお金
 備品購入費：物品（消耗的な物品を除く）取得のためのお金
 工事費：工事（設計・管理を含む）などのために支払うお金

予算上は、全部で 28 区分あり、細かく決められています。この冊子では、わかりやすくするため、区分をまとめて表示しています。

平成 28 年度の予算編成方針である「安全・安心」「少子化対策・子育て」と「ふるさと納税寄附金」を充当した事業がわかるようリボンや星印でわかりやすく表示しました。



平成28年度主要事業

予算編成基本方針



「安全・安心」



「少子化対策・子育て」



「ふるさと納税制度による重点事業」

(1) 総合計画（協働でめざまちの姿）

ふるさと応援基金 9,000万円充当

1 ひとが育つまち

6億2,241万円

《豊田佐吉翁生誕150年記念事業》

事業費 1,055万円

担当：企画政策課



財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	1,045万円
その他	10万円

その他は、絵本等の販売収入

事業費の内訳

手数料	108万円
委託料	631万円
借上料	104万円
その他	212万円

平成29年2月14日に迎える豊田佐吉翁生誕150年に向けて、記念式典の他各種事業を実施します。

《その他の主な事業》



新居小学校ガラス飛散防止事業（新規）

【教育総務課】

2,100万円

・災害時の避難所ともなる新居小学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。



特別支援教育推進事業（拡充）

【学校教育課】

2,687万円

・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する支援員を配置します。



幼稚園一時預かり事業（拡充）

【幼児教育課】

755万円

・幼稚園における保護者の子育てや社会参画を支援するため、一時預かり事業を長期休園中もセンター方式で実施します。



生きた英語教育推進事業 【学校教育課】 2,117万円

- ・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。

複合運動施設管理運営事業 【スポーツ推進課】 1億6,567万円

- ・アメニティプラザの管理運営を行います。

自治会活動支援事業 【市民協働課】 7,020万円

- ・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。

中央図書館運営事業 【図書館】 2,915万円

- ・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。

運動公園等維持管理事業 【スポーツ推進課】 2,634万円

- ・湖西運動公園、梶田多目的運動広場及び北部地区運動広場、みなと運動公園の維持管理を行います。

新居スポーツ広場公園管理運営事業 【スポーツ推進課】 1,925万円

- ・新居スポーツ広場公園の管理運営を行います。

西部公民館管理運営事業 【社会教育課】 1,898万円

- ・西部公民館の管理運営を行います。

多文化共生事業 【市民協働課】 1,644万円

- ・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

社会体育振興事業 【スポーツ推進課】 1,640万円

- ・スポーツ推進委員と共に各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を図ります。

中央図書館施設維持管理事業 【図書館】 1,538万円

- ・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。



豊田式木製人力織機

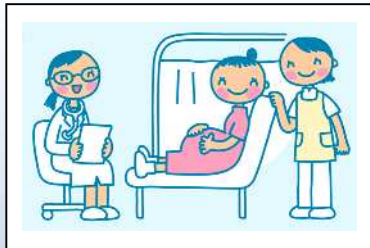
2 ふれあひあふれる、はつらつとしたまち 190億8,168万円



《妊婦乳児健康診査事業》

事業費 1億,486万円

担当：健康増進課



財 源

国・県	2,551万円
市 債	0万円
市	7,935万円
その他	0万円

事業費の内訳

印刷製本費	5万円
委託料	4,639万円
補助金	5,842万円



産婦人科医誘致助成金(新規)

5,000万円

・安心して出産できるよう、産婦人科医院設置に向けて公募を行い、助成します。

《その他の主な事業》



婚活サポーター養成事業(新規)【子育て支援課】

108万円

・出会いの場から結婚へと導く、中間支援の役割を担う人材育成に取り組みます。



児童手当支給事業

【子育て支援課】

10億9,720万円

・中学校修了前の子どもを養育している保護者へ支給します。



こども医療費助成事業

【子育て支援課】

2億3,491万円

・中学校修了前の子どもの保険診療分と入院時食事療養費標準負担額を助成します。



児童扶養手当給付事業

【子育て支援課】

1億4,731万円

・離婚等の理由により子どもを監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ支給します。



子育て支援事業(就園助成金支給事業)

【子育て支援課】

8,497万円

・認可保育園、認定子ども園又は幼稚園に就園している児童を同居で養育している保護者へ支給します。



子育て支援事業（子育て支援手当支給事業） 【子育て支援課】 5,940万円

- ・ 3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を同居で養育している保護者へ支給します。



子育て支援センター維持管理事業 【子育て支援課】 3,647万円

- ・ 子育て支援の拠点である子育て支援センターの環境整備として、空調機の改修を行います。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費） 【地域福祉課】 6億1,200万円

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 3億3,726万円

- ・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億5,515万円

- ・ 重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

予防接種事業 【健康増進課】 1億5,305万円

- ・ 予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行います。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 8,340万円

- ・ 健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種検診を実施し、生活習慣病予防を行います。

障害児通所支援事業 【地域福祉課】 9,600万円

- ・ 児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 7,269万円

- ・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

臨時福祉給付金事業 【地域福祉課】 5,230万円

- ・ 消費税の引上げに際し、低所得者の負担増に対する措置として、臨時福祉給付金を支給します。

《特別会計・企業会計》

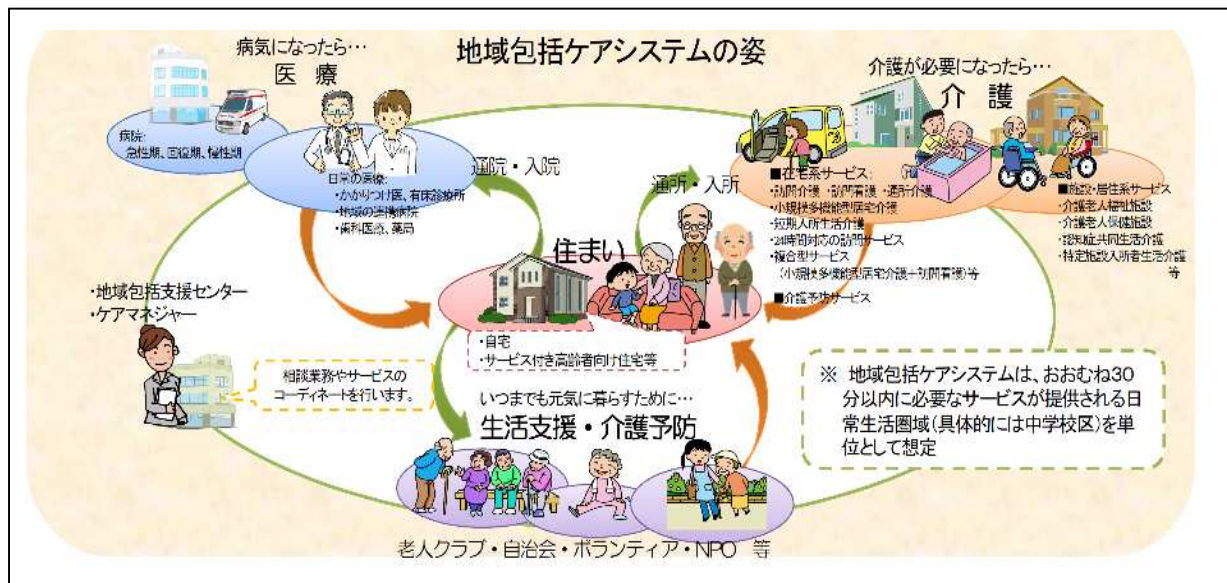
国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 66億3,600万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 5億7,946万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 42億6,792万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 39億1,362万円

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入、「在宅医療・介護連携の推進」・「認知症施策の推進」・「生活支援サービスの体制整備」の早期実現に取り組み、「湖西版地域包括ケアシステム」の構築を目指します。





3 安全で安心して暮らせるまち

7億 1,358万円



新規

《消防車両の整備》



事業費 1億 6,021万円

担当：警防課・消防署

財 源

国・県 1,335万円

市 債 1億 340万円

市 4,276万円

その他 70万円

その他は諸収入

事業費の内訳

車両整備費 1億 6,021万円

多様化する災害に対し、市民が安心して生活できるよう、最新の資機材を装備した梯子車を配備し、消防力の充実強化を図ります。

《地震対策関係経費》



事業費 2億 2,330万円

担当：危機管理課

財 源

国・県 1億 1,472万円

市 債 4,170万円

市 4,887万円

その他 1,801万円

事業費の内訳

工事費	1億 3,804万円
負担金	4,384万円
委託料	1,271万円
その他	2,871万円

津波避難施設空白区域である住吉地区、日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。住吉地区は命山（工事）、日ヶ崎地区は津波避難タワー（設計及び用地買収）を整備します。

《その他の主な事業》

通信施設整備費

【危機管理課】

1億 526万円

・新居地区と湖西地区で異なった2波を使用していた同報無線を1波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。

消防団運営費	【消防総務課】	6,151万円
・消防団員の報酬を見直し、団員確保及び地域防災力の向上を図ります。		
浜名港修築事業負担金	【土木管理課】	3,145万円
・静岡県に対し整備を要望し、応分の負担をします。		
防犯まちづくり事業	【危機管理課】	2,540万円
・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。		
TOUKAI - 0 総合支援事業	【建築住宅課】	2,479万円
・地震による建物及びブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことにより安全なまちづくりを目指します。		
河川・排水路維持補修事業	【土木管理課】	1,880万円
・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。		
一の宮川河川改修事業	【土木建設課】	1,710万円
・県費補助事業として浸水などの災害被害の軽減に努めます。		

西遠支部消防操法大会（消防団）



4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11億3,312万円

《環境にやさしい エネルギー普及事業》



事業費 1,544万円

担当：環境課

財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	1,544万円
その他	0万円

事業費の内訳

旅 費	4万円
補 助 金	1,540万円

地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進するため、太陽光発電などの新エネルギー機器の導入のほか、新たに省エネ型高効率給湯器や蓄電池の設置などの補助を行います。

《その他の主な事業》



住宅リフォーム支援事業（新規） 【建築住宅課】 500万円

- ・省エネルギー化、バリアフリー化のための住宅のリフォームを実施する者に対して補助を行い、リフォームを促進し、市民の居住環境の向上を支援します。

廃棄物対策事業 【ごみ減量課】 6億1,920万円

- ・循環型社会の構築を目指して、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進します。

ごみ処理施設管理運営事業 【ごみ減量課】 3億1,355万円

- ・環境センターの施設運営を行います。

都市公園維持管理事業 【土木管理課】 6,399万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

廃棄物処分場管理運営事業 【ごみ減量課】 5,394万円

- ・笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の施設運営を行います。

道路施設樹木維持管理事業 【土木管理課】 3,187万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

5 調和のとれた便利なまち

69億6,565万円

《新所原駅周辺整備事業》

事業費 13億9,275万円

担当：都市計画課



財 源

国・県	7億1,275万円
市 債	5億円
市	0万円
基金	1億8,000万円

事業費の内訳

委託料	12億9,065万円
工事費	8,156万円
土地購入費	1,224万円
その他	830万円

駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備とあわせて、南北それぞれに駅前広場や自転車駐輪場を整備します。

《衛生プラント 施設改修事業》

事業費 3億2,604万円

担当：衛生課



財 源

国・県	0万円
市 債	2億8,820万円
市	3,784万円
その他	0万円

事業費の内訳

工事費	3億2,124万円
その他	480万円

汲み取りし尿や浄化槽汚泥の処理を行う衛生プラントの老朽化に伴い進めてきた基幹系施設の改修及び建屋の耐震補強工事を、平成28年8月末の完成を目指し実施します。

《その他の主な事業》

都市計画道路整備事業（新規）

【土木建設課】

1,365万円

- ・ 鷲津駅谷上線の路線測量及び三ツ谷一の橋線の用地測量と設計を行います。



道路維持管理事業

【土木管理課】

2億1,567万円

- ・ 良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。
- ・ 老朽化した藤ヶ池・上ノ原跨線橋の架け替えと共に、2橋の統廃合を行います。



橋梁長寿命化事業 【土木管理課】 5,136万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

バス事業 【市民協働課】 6,742万円

- ・各地区から JR 各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

合併処理浄化槽補助事業 【下水道課】 5,975万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

天竜浜名湖鉄道対策事業 【市民協働課】 1,765万円

- ・天竜浜名湖鉄道新経営計画を実現するために、経営助成を行います。

広報広聴推進事業 【企画政策課】 1,411万円

- ・市政について広く市民に情報提供し共有化を図ります。

番号制度に伴う個人番号カード交付事務 【市民課】 1,321万円

- ・申請者に対し、マイナンバーカードの交付事務等を行います。

都市計画関係経費 【都市計画課】 1,027万円

- ・松山茶屋松線の地質調査と用地測量を行います。

《特別会計・企業会計》

水道事業会計 【水道課】 17億317万円

公共下水道事業特別会計 【下水道課】 16億1,060万円

コーちゃんバス



6 産業の発展や交流による活力あふれるまち

8億5,495万円



《企業立地促進事業》

事業費 2億8,819万円

担当：商工観光課



財 源

国・県	2,774万円
市 債	0万円
市	2億6,045万円
その他	0万円

事業費の内訳

補助金	2億8,806万円
その他	13万円

湖西市への企業移転または市内企業の移転・拡充等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

《その他の主な事業》



女性活躍推進事業（新規） 【商工観光課】 200万円

- ・女性の再就職支援及び男女が共に働きやすく多様な人材が活躍できる職場づくりの支援を行います。

農業基盤整備事業 【農林水産課】 1億2,048万円

- ・農業用施設の維持管理を行います。
- ・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。

中小企業事業資金融資事業 【商工観光課】 6,166万円

- ・市内中小企業の経営の安定化及び合理化に要する資金の融資及び利子補給を行います。

勤労者定着促進事業 【商工観光課】 2,993万円

- ・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。

道の駅潮見坂管理運営事業 【商工観光課】 2,950万円

- ・まちなぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。

地域農政総合推進事業 【農林水産課】 2,461万円

- ・農業経営の改善や耕作放棄地の解消等に取り組む農家及び新規就農者を支援し、農業経営の基盤強化を図ります。

技術・技能開発事業 【商工観光課】 2,265万円

- ・企業の技術者及び技能者の養成を行います。

新居弁天今切体験の里管理運営事業 【商工観光課】 2,254万円

- ・環境学習や体験学習の活動拠点としての施設管理を行います。

浜名湖観光圏整備推進事業 【商工観光課】 100万円

- ・湖西市と浜松市が連携する浜名湖観光圏で、浜名湖を中心とした周辺観光地の魅力を高め、国内外からの誘客を図ります。

技術・技能開発事業（職業訓練センター）



7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち 4,711万円

《新居関所史料館管理運営事業》

事業費 1,835万円

担当：文化課



財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	982万円
その他	853万円
その他は関所史料館使用料	

事業費の内訳

委託料	985万円
その他	850万円

新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存継承し、広く住民に公開する施設として新居関所史料館の管理運営を行います。

総合計画の推進に向けて

6億1,830万円

公共施設マネジメント事業（新規）

【企画政策課】

647万円

- ・公共施設の適正化に向けて、施設の再配置等の検討と施設情報の共有化など、全庁的な公共施設マネジメントの推進を図ります。

市税等コンビニエンスストア収納代行業務（新規）

【税務課 他】

425万円

- ・納税環境の拡充のため、平成28年4月からコンビニエンスストアでの収納を開始します。

ふるさと納税推進事業（拡充）

【財政課】

6億円

- ・全国に湖西市の地場産品をPRし、ふるさと納税を推進するため、28品目からスタートした返礼品を50品目以上に充実させ、さらなる推進を図ります。

用語解説

用語		説明
い	依存財源	自主的に収入することができない財源のことをいいます。国庫補助金や市債など自主財源以外のものがこれにあたります。
	一般会計	市税、国や県から補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。 地方税、地方譲与税、地方交付税などがあります。
か	株式等譲渡所得割交付金	株式などの譲渡によって所得が発生した場合には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。
き	基金	特定の目的のために積み立てた資金や維持する財産、または定額の資金を運用するために設ける資金や財産のことです。 財政調整基金、減債基金などがあります。
	寄附金	民法上の贈与で、金銭に限られるものです。 用途が特定されない「一般寄附金」と、用途を限定した「指定寄附金」があります。
く	繰入金	一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計からその会計に資金が移される場合を「繰入」、その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。
け	経常経費	毎年度持続して経常的に支出される経費で、地方公共団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費のことです。
	県支出金	県が市に対して支出するものです。 県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が経費の全部または一部として交付するものがあります。
こ	交通安全対策特別交付金	道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。
	国庫支出金	国と市が共同で事業を行う場合、あらかじめ経費の負担割合を定めませんが、それに基づいて、国が市に対して支出するものです。 負担金、委託費、特定の施策の奨励、財政援助のための補助金などがあります。
さ	財産収入	市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことです。 公共用地の売払収入や、基金積立金の利子などが該当します。
	歳入	4月1日から翌年3月31日の1年間の「会計年度」と呼びますが、この会計年度におけるすべての収入のことです。
	歳出	4月1日から翌年3月31日の1年間の「会計年度」と呼びますが、この会計年度におけるすべての支出のことです。
し	市債	学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といいます。この「地方債」のうち、市が調達する資金が「市債」です。 市債を起こすことを「起債」といいます。
	自主財源	市が自主的に収入することができる財源のことをいいます。市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。「自主財源」の割合が大きいほど財政は安定していると言えます。

用 語		説 明
し	市税	市民の皆さんや市内に事務所などを持つ法人などに納めていただく税金です。
	自動車取得税交付金	自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。
	使用料及び手数料	使用料とは、市が特定の人たちのために何らかの便益を与えることによりその人たちの受益に対して実質負担的な意味で徴収するものです。手数料とは、市が特定の者のためにする役務に対しその費用を補うために、役務の提供を受けるものから徴収するものです。体育館の使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
	諸収入	収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
た	単独事業	市が国や県の補助などを受けずに、市独自の経費で任意に実施する事業です。
ち	地方交付税	全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
	地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。
	地方譲与税	国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
	地方特例交付金	国の施策である恒久的な減税により、市税が減収となりました。その一部を補てんするために国から交付されるものです。
と	特定財源	補助金のように用途が特定されている財源です。国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります
り	利子割交付金	金融機関などから利子の支払いを受ける際には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。
は	配当割交付金	上場株式などの配当には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。
ふ	分担金及び負担金	分担金とは、市で行う特定の事業の経費に充てるため、その事業により特別な利益を受ける数人もしくは市のうちの地域の一部が利益を得る場合に、それらの者からその受益を限度として徴収するものです。負担金とは、国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費に充てるため、特別に関係のあるものから経費の一部または全部の負担を求めるものです。保育園の保育料などが該当します。
ほ	補助事業	市が、国や県から、負担金・補助金を受けて行う事業です。

平成 28 年度
わかりやすい予算書

- 平成 28 年度湖西市予算概要 -

発 行 平成 28 年 4 月
編 集 湖西市総務部財政課
〒431-0492
静岡県湖西市吉美 3268 番地
TEL 053-576-1112
FAX 053-576-4876
E-mail zaisei@city.kosai.shizuoka.jp

